

一般質問通告議員

令和3年第3回（6月）定例会

- | | | | | |
|----|---|---|---|---|
| 1 | 天 | 野 | 京 | 子 |
| 2 | 宮 | 澤 | 一 | 照 |
| 3 | 渡 | 部 | 道 | 宏 |
| 4 | 堀 | 川 | 義 | 徳 |
| 5 | 岩 | 崎 | 芳 | 昭 |
| 6 | 宮 | 崎 | 淳 | 一 |
| 7 | 村 | 越 | 洋 | 一 |
| 8 | 小 | 嶋 | 正 | 彰 |
| 9 | 植 | 木 | | 茂 |
| 10 | 八 | 木 | 清 | 美 |
| 11 | 阿 | 部 | 幸 | 夫 |
| 12 | 霜 | 鳥 | 榮 | 之 |
| 13 | 丸 | 山 | 政 | 男 |
| 14 | 高 | 田 | 保 | 則 |

一般質問通告要旨

令和3年第3回（6月）定例会

1 天野京子

1 新図書館等複合施設整備について

- 1) 新図書館等複合施設整備計画の事業スケジュールでは、令和3年度にプロポーザル方式で設計業者が選定されるが、現在の進捗状況はどのようなか。
- 2) 新図書館等複合施設は、妙高市のランドマークである。新図書館を核とした多機能複合施設であることを前面に出して、親しみやすさと妙高市らしさを兼ね備えた愛称とする考えはどうか。
- 3) ICT活用について、電子図書館サービスにより遠方の利用者の利便性やICT活用のメリットはどのようなか。
- 4) 子育て支援拠点として、授乳室、子ども用トイレ、子ども家庭支援センターや相談室が完備される計画となっている。機能を活かし、災害時には新生児や妊産婦に特化した福祉避難所として活用を検討してはどうか。

2 熱中症対策と避難所機能強化について

- 1) 熱中症に対する注意喚起や予防のための普及啓発について、市の取り組みはどのようなか。
- 2) 環境省が作成した熱中症環境保健マニュアルには、水分補給の水温について「飲料は5～15℃で吸収が良く、冷却効果も大きくなります」との記述がある。市役所には1階と6階に設置されている。冷水機の役割について、認識はどのようなか。
- 3) 学校の冷水機設置が進むと通常は子ども達の熱中症予防となり、災害時においては避難所としての機能強化につながる。学校への冷水機設置についての考えはどのようなか。
- 4) 学校の教室にはエアコンが設置されているが、夏でもマスクをして換気すると、体感温度は高くなる。不快感がないよう、教室においてエアコンの運用はどのようなか。

1 行政とDMOの関係について

- 1) DMOにおける設立目的と現状は、どのようになっているか。
- 2) 補助金における運営が主になりがちであり、DMO独自の意見、方向性や自主性が反映されているか。
- 3) DMOの主体を市の直営にすべきではないか。

2 妙高市の財政運営における政策的課題と広報について

当市における将来的経費等を含めた現状や課題を、いかに市民に理解してもらうかが重要であるが、市報みょうこうで理解できるものになっているか。

3 将来的財政運営に関わる人口減少問題について

今後の財政運営において、人口減少問題の対策が不可欠である。当市独自の対策をどのように考えているか。

1 空き家等の今後の対策について

空き家等の対策について、何度も確認しているが、もっと積極的な対策として、選任の対策チームを作っていくべきではないか。

2 道の駅「四季彩館 みょうこう」のサインについて

- 1) 道の駅「四季彩館みょうこう」のサインについては、議会で何度もその設置について確認しているが、現在設置されているサインだけでは、まだ不十分である。市民をはじめお客様が利用しやすいサインの設置が必要であると考えがどうか。
- 2) 防災の拠点施設として考えているが、農業の振興施設としての集客はどう考えているのか。

1 新型コロナウイルス感染症終息後の市内経済の立て直しについて

市内においても、新型コロナウイルスワクチン接種が進み、1日も早く新型コロナウイルス感染症が発生する前の生活に戻れることを期待しているが、この間、妙高市の基幹産業でもある観光や飲食業などは壊滅的な被害を受けた。新型コロナウイルス感染症終息後、全国一斉に補助金による消費活動を後押しする政策が行われると考えられるが、プレミアム商品券等は一時的なもので終わってしまい、補助金合戦は財源にも限度がある。

妙高市の特徴を活かし、持続可能な経済を取り戻すため、今後どのような政策を考えているか。

2 ガス上下水道料金のクレジットカード決済について

欧米と比較すると日本はキャッシュレス化が遅れており、現在、国策としてキャッシュレス化を進めているところである。電子マネーやスマートフォン決済、クレジットカードによる支払いは若い人を中心に抵抗なく利用できるようになってきている。また、利用金額によりポイントが付与されるなど、利用すればするほどお得感もあり、利用者も増えているが、妙高市においてはガス上下水道料金の支払いは、システム改修に多額の費用が必要となるためクレジットカードによる支払いは現在できない。

利便性向上のため、今後、ガス事業譲渡及び上下水道事業包括的民間委託をする際に、クレジットカード支払いができるようにすべきと考えるが、市の考えはどうか。

3 認知症予防のためのeスポーツの普及について

高齢社会が進み、認知症が大きな社会問題になっている。高齢者の健康維持や認知症予防のため、運動や人との会話などを積極的に行えるよう自治体ではさまざまな努力をしている。

しかし、コロナ禍で外出や人と会うことに制限があり、大きな逆風が吹いている。現在、コンピューターゲームで脳が刺激され、認知症予防に役立つ検証も行われていることや冬期間、外出や屋外での運動が行えない妙高市の現状を踏まえ、自宅でもできるeスポーツの普及に関する調査、研究を行う必要があると考える。市の考えはどうか。

1 ガス事業の民間譲渡（民営化）について

1) ガス事業の民間譲渡による民営化の目的はどのようなか。

2) プロポーザルの条件にあるガス事業の譲渡額は適正か、設定根拠と妥当性はどのようなか。

- 3) 民営化によってサービスや料金水準など、市民の暮らしへの影響はどのようなか。
- 4) ガス事業を既存のガス会社ではなく、新会社に譲渡し、更に同じ会社に上下水道事業を包括委託する理由はどのようなか。

2 ごみ減量化・リサイクル推進について

- 1) 市民が取り組みやすい目標を設定し、取り組みの成果が可視化できるように以下の仕組みづくりに取り組んではどうか。
 - ①ごみ処理事業の財務状況を市民にわかりやすく示す。
 - ②ごみの減量目標を自分事として捉えてもらうべく、わかりやすい目標設定やごみの減量理由について啓発活動を行う。
 - ③市民の日々の努力により、どのように成果が上がったかの周知を行う。
- 2) ごみカレンダーの配布のほかに、スマートフォン所持者がごみの分け方・出し方を手軽に確認できるよう、ごみカレンダーや指定ごみ袋に「QRコード」を印刷することで、様々な世代・生活パターンに考慮した普及・啓発活動ができると考えるがどうか。
- 3) 市主催のイベントにおいて、市民や参加者には「マイバック・マイボトル・マイ箸の持参」等の呼びかけ、事業者にはリユースできる資材や食器を利用してもらうなど、市がロールモデルとなって、市民・事業者と協働したごみの発生（排出）抑制の仕掛けづくりが必要ではないか。
- 4) 循環型社会の形成に向けて、可燃（家庭）ごみの「10%減量作戦」の取り組みにおいて、市民・事業者の皆さんの協力のもと、強調月間を設定して減量化を推進すべきでないか。

6 宮 崎 淳 一

1 国土強靱化について

近年、全国で予測不可能な気象状況が多発しており、本市においても一昨年台風による災害もこのコロナ禍において、記憶が薄くなりつつあると考える。

豪雨災害における各対策について、多くの課題があり、市民そして各地域にも対策が求められている中で、市の取り組みについて伺う。

- 1) 河川対策について、現況と今後を見据えた取り組みはどのようなか。
- 2) 土砂災害及びため池に対して必要とする対策はどのようなか。また、現在、どのような対策がなされているのか。
- 3) 災害に強い住宅推進について、市はどのように考えているのか。

- 4) 避難情報に関するガイドラインが改定され、より迅速な対応が必要となり、避難所における感染症予防対策も必要である。対策並びに準備はどのようなか。
- 5) 各避難所の運営は限られた職員で対応しており、マンパワー不足の懸念がある。地域コミュニティとの連携についてはどのようなか。
- 6) コロナ禍にあっても災害に対する避難訓練は必要と考える。感染症予防対策で縮小あるいは中止の対応がなされているが、市の考えはどのようなか。

7 村 越 洋 一

1 協働のまちづくりと人材育成について

学校では教員の働き方の見直しや多様化する教育ニーズに対応するために、地域や外部人材を取り込む体制の整備が必要とされている。

また、気象変動や人口減少等により、今後、継続的に起きる地域課題に対して、更なる共助体制や必要な学習機会が求められていく。

こうした状況の中で妙高市における人材の育て方、人材の活かし方はどのようなか。

- 1) 「次世代の学校・地域」創生プランにおいては、社会に開かれた学校教育を目指し、従前の「学校支援」から、共に地域の課題解決をする「地域学校協働」に変化した。妙高市における課題と対策はどのようなか。
- 2) 学校と地域と団体と人材をつなぎ、協働を円滑に行うためのコーディネート機能が要である。その人材育成についてどのように考えているか。また、コーディネート機能や人材を今後どのように配置し連携していく考えか。
- 3) AI時代に求められる人材育成、SDGsに対応する柔軟な世界観を持った人材育成、アフターコロナのまちの作り手育成など、一層多様化する社会ニーズに対応し、学びの循環も進化していく必要がある。市の考えはどのようなか。

2 食と農、循環のまちづくりについて

近年の社会変化により、地元食材の消費の低迷や、地元生産者及び商店と消費者との距離の拡大が懸念される。

生ごみは土に還ることで肥料となり農作物の栽培に有効活用できることも知られている。

食品残渣（食べ残しなどの生ごみ）を土に戻し、安全安心な農作物を生産し、地元の事業者が加工・販売し、消費者の食卓にのぼる。こうした食の循環は地域や住民とのつながりを取り戻し、健康や安全安心、経済、教育、コミュニティ等、豊かな循環を生み出すと考えられる。

ゼロカーボンを推進する妙高市は、食と農の持続可能なサイクルを構築し、自然と共生する生命地域妙高を次のステージに押し上げるべきではないか。

- 1) 家庭における生ごみの有資源化はごみ減量に直結する。ランニングコストがかからず、住宅地でも使える消滅型生ごみ処理機「キエーロ（葉山町の松本氏考案）」を奨励し、市民の利用を支援する考えはないか。
- 2) コロナ禍で内食・中食需要が高まっている。市内の加工施設や飲食店、生産者、各種団体等を組織化し、市民へ向けた健康で安心安全な食の提供や、伝統の食文化や地域を活かした商品開発及び販路開拓を行い、持続可能な産業振興へつなげるまちづくり型のフードシステムを推進する考えはないか。
- 3) 食と農の循環のまちづくりは、郷土愛の醸成や産官学の協働の推進、エシカル消費やSDGsに貢献するなど成果は多岐に渡る。総合的に推進するための条例及び計画の策定など、積極的に取り組む考えはないか。

8 小嶋正彰

1 大規模地震被害想定に対する地域防災計画見直しと市防災会議対応について

東日本大震災を契機に、県では主な活断層調査や大規模地震被害想定の見直し作業が進められてきた。妙高市域では震源想定として高田平野西縁断層帯が対象となっている。

- 1) 昨年12月に開催された新潟県地震被害想定調査検討委員会では、妙高市における人的被害を最大死者50人、重傷者83人、軽症者618人との想定が公表された。この想定は現行市地域防災計画の想定死者3人、重傷者19人を大きく超える数字であり、早急に地震被害想定と対応の見直し作業を行うべきと考えるがどうか。
- 2) 妙高市防災会議は平成30年2月以来、約3年以上開催されていない。この間に令和元年度の台風19号では避難者1006名の他、道路・河川・農業施設等に甚大な被害が発生し、また、今冬は数十年ぶりの豪雪となり、関連死者2名、負傷者13名の他、市民生活にも甚大な影響があった。
近年の災害を教訓に今後も頻発が予想される異常気象災害等に備え、新型コロナウイルス感染など社会情勢の変化にも対応した防災・減災・避難所運営等被災者救援について防災会議を招集し、地域防災計画の改定をすべきでないか。

2 新過疎法（過疎地域の持続的発展に関する特別措置法）を活かした人口減少対策・地域振興策について

過疎地域自治体を財政面等から支援してきた旧過疎法（過疎地域自立促進特別措置法）が令和3年3月で期限を迎え、新たに新過疎法が「過疎地域の持続的発展」を目標に令和3年4月から令和13年度までの10年間施行となった。

- 1) 旧過疎法では旧妙高村を対象として過疎地域自立促進計画が策定され、平成28年度より各種事業が実施されてきた。
基本方針に掲げる①人口減少社会に対応した安全・安心なくらしの確保、②産業振興とツーリズム施策による雇用・交流人口拡大、③地域を守る生活・交通基盤整備と地域活動支援の各目標はどのように達成され、残された課題は何か。

2) 新過疎法では、妙高地域と、妙高高原地域が一部過疎として指定となった。人口減少要件として高齢者比率、若年者比率などがあるが、人口減少に歯止めがかからず、さらに加速度的に進行する地域の現状をどのように認識しているか。また今後新過疎法が掲げる国の支援措置を踏まえ、地域で展開していく施策の考えはどのようなか。

3) 市全域でも人口減少率は過疎指定要件の 23%以上に対し 22.3%、若年者比率は 11%以下に対し 11.8%と過疎に近い数字であり、地域によってはそれ以上となっている。

人口減少が急速に進む状況下で効率的な行政運営を限られた人・財政で行うには、公共施設の統廃合等コスト削減の考え方も必要とは思いますが、過疎指定地以外の農村地域や山間地域にあっても安全・安心に暮らせる持続可能な地域社会の再構築が大きな課題であり、地域バランスの図る面からも新たな対応が求められていると考えるがどうか。

9 植木 茂

1 リカレント教育の推進について

急速な技術革新や人生 100 年時代を見据えた現代社会において、生涯にわたって知識・スキルを高めていくための学びとして、リカレント教育を社会人教育に取り入れ、産学官連携のもと IT を活用した新しい学びの手法や職業能力開発を提供するという戦略的なリカレント教育の推進を図る考えがあるか。

2 成年後見制度の利用促進について

成年後見制度は認知症や知的障がいなどにより、判断能力が十分でない人に家庭裁判所によって選ばれた後見人が財産の管理や福祉サービスの契約などを行い、本人の権利を守る制度である。当市における要援護世帯が例年増加している中でも、成年後見制度に関する相談件数が減少しているのは、利用促進への普及啓発がなされていないのが一因にあると考える。

現状をどう捉え、今後の課題や支援についてどのように取り組んでいくのか。

10 八木 清美

1 持続可能な妙高市にしていくための経済対策について

コロナ禍の中、国は防疫体制の強化や外交的対応と共に、本来、地方自治体の施策を行政面から支える役割を持つべきである。それを踏まえたうえで、地方自治体として疲弊した地方経済をどのように立て直して行くのか問われるところである。

- 1) コロナ禍の影響で生活困窮等のため、市民から緊急小口資金や総合支援資金に関する相談、申込みの状況はどのようなか。
- 2) 観光に携わる事業者、中、小規模事業者から多くの要望が市に届いているが、この要望に対して市独自の事業継続支援金等の考えはあるか。
- 3) 妙高市版プレミアム商品券については各商工会等に参加する事業者によっては不公平感があると聞く。より公平なプレミアム商品券のあり方を今後考えて行く必要があると考えるがどうか。
- 4) 令和2年度から3年度にかけて、多くの市独自の事業が取りやめになったが、令和2年度の繰り越しの見通しはどのようなか。
- 5) 現状を踏まえ、地域経済を維持し、持続可能な妙高市にしていくために中長期的な財政の見通しはどのようなか。

2 妙高市の森林整備と林業の活性化について

妙高市の森林面積は平成26年集計では34,622ヘクタール、全体に占める森林率は約78%と非常に山林原野に恵まれている。これら森林の持つ多面的な機能を発揮するために必要な森林整備や林産業の活性化を図るための事業を進めることが求められている。

- 1) 森林環境譲与税を活用した森林整備の進捗状況はどのようなか。
- 2) 関係機関などと連携した森林散策や森林環境教育の提供等、市が主体となってどのように行われているか。
- 3) 森林活用のためのミッション型地域のこし協力隊や森林活用の応援隊を募り短期的、長期的に宿泊をしてもらい、より一層、森林整備に力を入れる取り組みをしてはどうか。

11 阿 部 幸 夫

1 妙高市の伝統文化について

スゲ細工は平丸地区で昭和33年に始まり64年が経過している。平丸スゲ細工保存会も発足から7年が経過した。先達が積み重ねてきた歴史、伝統、地域の絆、大切なものを受け継ぎながら地域の伝統文化を守ってきたが、今後の係わりと対応について伺う。

- 1) スゲ細工保存会が上越市板倉区に、スゲ細工資料館「つなぐ」をオープンしたが、なぜ妙高市で開設できなかったのか。その経緯はどのようなだったか。
- 2) 妙高市の今後の係わりと対応についてはどのようなか。

2 稲作農家の6次産業支援について

技術の進歩により、地球環境に優しいバイオマス発電の燃料としても注目される「モミガライト」が開発されている。稲作農家の再生に向けて加工、販売など6次産業化へ向けた支援が必要と考えるがどうか。

12 霜 鳥 榮 之

1 新潟県病院事業の取組方針と今後の対応について

1) 妙高高原地域を中心に署名活動を行ない、その後県病院局との話し合いを進めて来ている。この時点の資料として出されている県病院局経営企画課で「市町との意見交換（妙高病院）」では、数字による経営状況を全国比較で提示しているが、高齢化の進んだ豪雪地帯の課題や、観光地における病院の必須条件等の課題審議の結果等が見えてこない。これまでの経過と課題をどのように捉えているか。

2) 県は令和3年2月5日の県立病院経営委員会で、へき地病院のあり方の議論の中で「市町村立病院の場合のメリットは、市町村が自ら経営や人の配置ができる点、医療介護連携・在宅医療の小回りが利く点、財政面は特別交付税が入るので、へき地病院であれば市町村でも運営が可能な点、県立では出来ないことが、市町立では出来るようになる点」等と当初から言っているが、いかに持続可能な体制のためとはいえ、この点についての考え方と今後の取り組みをどのように捉えているか。

2 新型コロナウイルス感染拡大防止のための検査キット配布について

県は感染状況などが一定の条件に達した時に検査キットを配布し、無料のPCR検査を実施するとし、5月中に開始し、8月末まで続けるとしている。「陽性者の早期発見により感染拡大の火種をつぶす。」としているが、ワクチン接種も進行して来ている状況下ではあるが、具体的な内容と市民に対しての周知等についての考えはどうか。

3 きこえのバリアフリーについて

新潟県医師会は医療の現場から、高齢者の難聴による日常的な障がい対応について、日常生活面での支障や引きこもり、認知症やうつ病といった障がいがあることから、県内の自治体に対して対象となる難聴者への補助制度の創設を呼びかけている。

すでに県内でも9市町村が補助制度を創設しているが、日本耳鼻咽喉科学会新潟県地方部会会員の総意として、5年以内に県内全市町村での実施を目指している。地域の茶の間事業やネットワーク事業等、介護予防サポーター事業の視点からも制度の取り組みについての考えはどうか。

1 SDGsについて

- 1) 令和3年度施政方針において、5つの重点方針が示され、方針1ではSDGsの実践による持続可能なまちづくりとして、SDGsの全市民への普及と理解の促進を図るとしている。SDGsの17の目標の中に「貧困をなくそう」とあるが、施政方針の重点化方針には貧困についての市の取り組みが示されていない。貧困についての実態把握や取り組みについてはどのようなか。
- 2) SDGs17の目標の7は「エネルギーをみんなに。そしてクリーンに」だが、グリーン社会への転換のため、日常生活において具体的な取り組み方法を市民に積極的によびかけてはどうか。

2 医療の充実について

持続可能な医療提供体制を確保するため、市内病院の充実と上越地域の連携が必要である。上越地域医療構想と医療従事者の充実について市の取り組みはどのようなか。

1 頸城山塊積雪時のライチョウ保護の観点から、春山登山・スキー規制について

国民のアウトドア志向の高まり、新型コロナウイルス感染症の影響でインドアからアウトドアへのライフスタイル転換により、自然と親しむ機会が多くなり、頸城山塊においてもグリーンシーズン、ホワイトシーズン時の入山が多くなったと聞く。しかし、頸城山塊には世界でも注目されているライチョウの生息地で、国や妙高市でライチョウの保護活動に全力を注いでいるのが現状である。春山登山・スキーはライチョウの生息域に入っていると考えられる。積雪期間のライチョウ生息調査、ハイマツ分布区域の確認等を「妙高市希少野生動植物保護条例」の第15条により早急を実施し、頸城山塊の春山登山・スキーを規制すべきと考える。

- 1) グリーンシーズンでのライチョウ保護政策はライチョウの食性環境改善、個体数の確認による生息域調査と改善が行われているが、ホワイトシーズンでのライチョウ保護対策は皆無である。現状での春山登山・スキーに対する市長の考えはどのようなか。
- 2) 本年制定された「妙高市希少野生動植物保護条例」の第15条は、ライチョウ保護政策にとって最重要と考える。
早急な実施が望まれるが実施時期と実施体制はどのようなか。

2 妙高戸隠連山国立公園内冬期間化石燃料車入域規制について

合併前、妙高高原町時代に上信越高原国立公園内であった笹ヶ峰高原の動力車乗り入れを、県道 39 号線の西側域に冬期間入域規制した経過がある。動植物の自然環境に大きく影響を及ぼすということで規制をしたと聞く。現在も継続されているものと思われる。現在、道路改良が行われる以前より妙高戸隠連山国立公園内の笹ヶ峰高原への冬期間の入域が容易になった。それを機に冬期ツアー客の受け入れの計画があるやに聞くが、現状では受け入れ環境が整っていないので規制すべきと考える。

以前から自然環境への悪影響が懸念されるという理由からグリーンシーズンの笹ヶ峰高原への化石燃料車の乗り入れを規制すべきと提案してきたが、ホワイトシーズンに化石燃料車が乗り入れ自由となると、笹ヶ峰高原の自然環境に更に重大な影響が懸念される。現状でのホワイトシーズンの化石燃料車乗り入れに対する市長の考えはどのようなか。

3 妙高戸隠連山国立公園魅力のマーケティングについて

妙高戸隠連山国立公園ビジョンにある「山岳信仰と人々の暮らし息づく、一目五山の風景」の魅力を広くマーケティングしない手はないと思うし、する必要があると考える。特に今後の課題は笹ヶ峰高原のホワイトシーズンのマーケティングであると思う。

グリーンシーズンの魅力発信は様々な形で行われているが、ホワイトシーズンの魅力の発信は皆無に等しい。今後妙高市にはホワイトシーズンのマーケティング計画があるのか。